

令和7年 富士見町 条例

第 19 号

地方公務員の育児休業等に関する法律の一部を  
改正する法律等の施行に伴う関係条例の整備に  
関する条例をここに公布する。

令和7年9月12日

富士見町長 渡辺 葉

地方公務員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律等の施行に伴う関係条例の整備に関する条例

(職員の育児休業等に関する条例の一部改正)

第1条 職員の育児休業等に関する条例(平成4年富士見町条例第2号)の一部を次のように改正する。

第7条第1号中「育児休業法」を「法」に改め、同条第2号中「及び勤務日ごとの勤務時間」を削り、「(以下「定年前再任用短時間勤務職員等」という。)を除く」を「を除く。次条において同じ」に改める。

第8条の見出し中「部分休業」を「第1号部分休業」に改め、同条第1項中「部分休業の承認は、職員の勤務時間及び休暇等に関する条例(平成7年富士見町条例第1号)第5条第1項に規定する正規の勤務時間(非常勤職員(定年前再任用短時間勤務職員等を除く。以下この条において同じ。))にあっては、当該非常勤職員について定められた勤務時間)の始め又は終わりににおいて」を「法第19条第2項第1号に掲げる範囲内で請求する同条第1項に規定する部分休業(以下「第1号部分休業」という。)の承認は」に改め、同条第2項及び第3項中「部分休業」を「第1号部分休業」に改める。

第8条の次に次の4条を加える。

(第2号部分休業の承認)

第8条の2 法第19条第2項第2号に掲げる範囲内で請求する同条第1項に規定する部分休業(以下「第2号部分休業」という。)の承認は、1時間を単位として行うものとする。ただし、次の各号に掲げる場合にあっては、それぞれ当該各号に定める時間数の第2号部分休業を承認することができる。

- (1) 1回の勤務に係る日ごとの勤務時間に分を単位とした時間がある場合であって、  
当該勤務時間の全てについて承認の請求があったとき 当該勤務時間の時間数
- (2) 第2号部分休業の残時間数に1時間未満の端数がある場合であって、当該残時間数の全てについて承認の請求があったとき 当該残時間数

(法第19条第2項の条例で定める1年の期間)

第8条の3 法第19条第2項の条例で定める1年の期間は、毎年4月1日から翌年3月31日まで

とする。

(法第19条第2項第2号の人事院規則で定める時間を基準として条例で定める時間)

第8条の4 法第19条第2項第2号の人事院規則で定める時間を基準として条例で定める時間は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める時間とする。

(1) 非常勤職員以外の職員 77時間30分

(2) 非常勤職員 当該非常勤職員の勤務日1日当たりの勤務時間数に10を乗じて得た時間

(法第19条第3項の条例で定める特別の事情)

第8条の5 法第19条第3項の条例で定める特別の事情は、配偶者が負傷又は疾病により入院したこと、配偶者と別居したことその他の同条第2項の規定による申出時に予測することができなかった事実が生じたことにより同条第3項の規定による変更(以下「第3項変更」という。)をしなければ同項の職員の小学校就学の始期に達するまでの子の養育に著しい支障が生じると任命権者が認める事情とする。

第9条第1項中「部分休業」を「法第19条第1項に規定する部分休業」に改める。

第10条中「第5条の規定は、法第19条第3項において準用する法第5条第2項の条例で定める事由について準用」を「法第19条第6項において準用する法第5条第2項の条例で定める事由は、職員が第3項変更をしたときと」に改める。

(職員の勤務時間及び休暇等に関する条例の一部改正)

第2条 職員の勤務時間及び休暇等に関する条例(平成7年富士見町条例第1号)の一部を次のように改正する。

第12条の4を第12条の5とする。

第12条の3第1項中「申告、請求又は申出(次条において「請求等」という。)」を「請求等」に改め、同条を第12条の4とする。

第12条の2の次に次の1条を加える。

(妊娠、出産等についての申出をした職員等に対する意向確認等)

第12条の3 任命権者は、職員の育児休業等に関する条例(平成4年富士見町条例第2号)第11条第1項の措置を講ずるに当たっては、同条の規定による申出をした職員(以下この項において「申出職員」という。)に対して、次に掲げる措置を講じなければならない。

- (1) 申出職員の仕事と育児との両立に資する制度又は措置(次号において「出生時両立支援制度等」という。)その他の事項を知らせるための措置
  - (2) 出生時両立支援制度等の請求、申告又は申出(以下「請求等」という。)に係る申出職員の意向を確認するための措置
  - (3) 職員の育児休業等に関する条例第 11 条の規定による申出に係る子の心身の状況又は育児に関する申出職員の家庭の状況に起因して当該子の出生の日以後に発生し、又は発生することが予想される職業生活と家庭生活との両立の支障となる事情の改善に資する事項に係る申出職員の意向を確認するための措置
- 2 任命権者は、3 歳に満たない子を養育する職員(以下この項において「対象職員」という。)に対して、規則で定める期間内に、次に掲げる措置を講じなければならない。
- (1) 対象職員の仕事と育児との両立に資する制度又は措置(次号において「育児期両立支援制度等」という。)その他の事項を知らせるための措置
  - (2) 育児期両立支援制度等の請求等に係る対象職員の意向を確認するための措置
  - (3) 対象職員の 3 歳に満たない子の心身の状況又は育児に関する対象職員の家庭の状況に起因して発生し、又は発生することが予想される職業生活と家庭生活との両立の支障となる事情の改善に資する事項に係る対象職員の意向を確認するための措置
- 3 任命権者は、第 1 項第 3 号又は前項第 3 号の規定により意向を確認した事項の取扱いに当たっては、当該意向に配慮しなければならない。

## 附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、令和7年10月1日から施行する。

(職員の育児休業等に関する条例の一部改正に伴う経過措置)

第2条 地方公務員の育児休業等に関する法律(平成3年法律第110号)第19条第2項第2号に掲げる範囲内において、この条例の施行の日から令和8年3月31日までの間における部分休業の承認の請求をする場合におけるこの条例による改正後の職員の育児休業等に関する条例第8条の4の規定の適用については、同条第 1 号中「77時間30分」とあるのは「38時間45分」と、同条第2号中「10」とあるのは「5」とする。